

1. 内外政

▼大統領及び政府関係者の動き

・23日、ポロシェンコ大統領及びヤツェニューク首相等は、来訪中のメルケル独首相と会談。ポロシェンコ大統領は、会談後共同記者会見において、ドンバスのインフラ回復のための5億ユーロにのぼるEU特別基金(Special Fund)の設立、独政府が反テロ作戦で重傷を負った兵士20人への治療提供を申し出たこと等を発表。この他、メルケル首相は、ポロシェンコ大統領及びフロイスマン副首相兼地域発展・建設・公共サービス相同席のもと、地方自治体首長及びクリミア・タタール民族問題大統領全権代表と会談。

・24日、ポロシェンコ大統領は、同日キエフで行われた独立記念日式典に出席、軍事パレード冒頭の演説において、ウクライナは真に友人でありパートナーであるということを示してくれたEU、米国その他各国の支援を非常に有り難く思っており、カナダからオーストラリア、スウェーデンから日本まで世界中が我々と共にある等発言。

・25日、ポロシェンコ大統領は、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長と電話会談を実施、露戦闘車両等によるウクライナ国境の越境、及び、所謂「人道支援部隊」を再度派遣する旨のロシアの意向に関し深い懸念を表明。両者は、26日実施予定のウクライナ、EU及び「ユーラシア・トロイカ」のフォーマットでの会合を前にしたウクライナ情勢につき議論、30日実施予定のEU首脳会議においてウクライナ問題を議論するべきであるとの点で合意。

・26日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ、EU及び「ユーラシア・トロイカ」のフォーマットでのミンスクにおける会合に出席、ルハンスク及びドネツク州の状況を解決するだけでなく、世界及び欧州の運命がミンスクにおいて決定されると確信している旨発言。この他、ポロシェンコ大統領は、同地にてアシュトン上級代表等と会談、ウクライナ・EU連合協定はウクライナでは9月に批准される、ドンバス地方の状況の悪化やロシア傭兵によるウクライナ軍及び国民に対する攻撃の状況を説明の上、すべての捕虜の釈放が必要である等発言。

▼ロシアによる「人道支援物資」に関する動き

・23日、リゼンコ国家安全保障・国防会議報道官は、22日に無断で国境を通過した「人道支援物資」を積んだロシア車両のうち184台が既に出国したことが確認された旨発言。同日中に、全ての車両が出国したことが確認。

・25日、ラヴロフ露外相は、人道支援物資を再度送る意向である旨の口上書をウクライナ側に送付した旨発言。

▼最高会議選挙に向けた動き

・25日、ポロシェンコ大統領は、現最高会議の権限を期限満了前に停止し、繰り上げ最高会議選挙は2014年10月26日

に実施されるとし、統一した強力なウクライナ及び欧州のチームとして一丸となって選挙に臨むよう、民主的政治勢力に呼びかける等発言。27日、ポロシェンコ大統領が同趣旨の大統領令に署名したことを受け、28日より選挙運動が開始。

・27日、ステツ連帯党副党首は、同党の「ブロック・ペトロ・ポロシェンコ」への名称変更、ルツェンコ元内相の同党党首への就任を発表。同日、アヴァコフ内相は、同内相、ヤツェニューク首相及びトルチーチン最高会議議長等が、パチキフシチナ党を離党する可能性に言及。

2. 経済

▼マクロ経済

・28日、マクシェータ経済発展・貿易第一次官は、来年の財政赤字をGDPの3%、インフレ率を8.7～9.8%の間と予測する旨発言(閣僚会議によって承認された同省の楽観的予測では、来年の経済成長率は2.0%)。

▼金融・財政

・27日、ヤツェニューク首相は、12フリヴニャ／米ドルより低いフリヴニャの対ドルレートでは今後持ちこたえられない、また、外貨準備高を補填し為替レートを好転させるため、IMFによる29日の第2回目のトランシェに関して肯定的な決定が為されることを期待している旨発言。

・28日、ヤツェニューク首相は、為替レートの安定のため、財務省が中央銀行の外貨準備に3億4,000万ドルを売ること決定した旨発表。

・28日、中央銀行は、ウクライナの主要な40の銀行の代表者との会合を行った結果、外国為替市場の状況を議論するとともに、状況の安定化のために早急に取り得る措置について決定した旨発表。同銀行関係者は、フリヴニャの対ドルレートが12.5～13.0の水準に収まることを期待しており、この水準は近いうちに達成される見込みである旨言及。

▼財政支援

・26日、シムキフ大統領府副長官は、保健省が適切なプロジェクトを提示した場合、世銀がウクライナの医療(ヘルスケア)改革に3億2,400万米ドルのローンを拠出する用意がある旨言及。

・26日、バイデン米副大統領は、米国は今秋にキエフで行われる投資・ドナー会議に参加する用意がある、また、ウクライナに対するマクロ経済支援の拡大可能性がある、第2回目のトランシェの実施を目的とした29日のIMF執行理事会においてウクライナの立場を支持する旨発言。

・29日、ヤツェニューク首相は、東部での親露派との戦闘に大量の資金が消費されていることを憂慮するとともに、IMFに対し第二回目のトランシェ承認を期待する旨言及。

▼東部情勢

- ・26日、閣僚会議は、反テロ作戦に関連する施設及び部隊に対して91億フリヴニャを割り当てることを決定。
- ・29日、マトヴィチューク財務次官は、来年の反テロ作戦に掛かる予算は当初の予想通り200億フリヴニャとし、本年、反テロ作戦に180億フリヴニャを追加拠出済みである旨言及。

▼その他

- ・27日、農業政策・食料省は、本年1月から6月のウクライナからロシアへの農産物輸出が昨年の同時期比31%減少した旨発表。
- ・27日、ヤツェニューク首相は、ロシアが今冬、EU諸国に対してもガス供給を停止する計画を持っていることを承知している旨発言。

4. 防衛

▼露軍の東部侵攻

- ・25日、国家安全保障・国防会議報道官は、ドネツク州の国境において露から戦車10両、装甲車2台が侵入し、マリウポリ方向に向かった旨発言。
- ・28日、国家安全保障・国防会議報道官は、27日にノヴォアゾウスクのウクライナ軍拠点が「グラード」によるロシア領からの攻撃を受け、その後、露軍の2個部隊及び装備によりノヴォアゾウスクが攻撃され露軍の管理下に置かれた旨発言。
- ・28日、ポロシェンコ大統領は、東部情勢の悪化により、予定されていたトルコ訪問を急遽中止、今後の行動計画を協議するために国家安全保障国防会議を招集、またEUに対し臨時会合を招集しウクライナの状況について早急に議論するよう求める旨発言。
- ・28日、NATOは、ウクライナのドンバス地域において1,000人以上の露軍兵士がテロリストを支援しつつ戦闘をおこなっている旨発表、また、8月後半に露軍の戦車がウクライナ領を走行している衛星写真を公開。

▼ウクライナ領における露兵拘束

- ・26日、反テロ作戦広報官は、ドネツク州イロヴァイスクにおいて、露軍空挺隊員10名及び歩兵戦闘車両を拘束、現在取調中である旨発言。
- ・26日、露国防省は、ウクライナにおいて拘留されている空挺隊員は国境警備中に誤って国境を越えたものである旨発表。
- ・26日、国家安全保障・国防会議報道官は、露軍空挺隊員が道に迷い国境を越えたとする露の発表を信じることはできない、彼らの侵入は特別任務によるものである旨発言。

▼その他

- ・24日、ポロシェンコ大統領は、キエフで開催された独立記念日の軍事パレードに出席、冒頭の演説において、過去数ヶ月の出来事は2014年大祖国戦争として歴史に残る正真正銘の戦争、隣国の軍の歴史に基づく祖国防衛者の日を今後は祝さない、この戦争は外から押しつけられたもの、ウクライナは絶えず軍事的な脅威が続く国家独立を守るため常に準備が必要、本年末までに軍備及び兵器更新のため数十億フリヴニャが充てられ2015～17年では400億フリヴニャ以上が充当される旨等表明。
- ・26日、国家安全保障・国防会議報道官は、露軍のMi-24ヘリコプターが国境警備隊を攻撃、4名死亡、3名が負傷した旨発言。
- ・28日、コーヴァリ国家安全保障・国防会議副書記は、2014年秋から徴兵制を再開するが、徴集兵は反テロ作戦に充当されることはない旨発言。
- ・29日、国防省は、25日に露軍の攻撃により負傷したウクライナ軍兵士2名を露軍が包囲、投降を強制されたがこれを拒否、その後露兵12名が接近した際に手榴弾により自爆し露兵を含む全員が死亡した旨発表。
- ・29日、反テロ作戦広報室は、テロリストがドンバスにおいて露の対空ミサイルを用いてウクライナ軍のSu-25を攻撃、パイロットは脱出し無事である旨発表。

(了)